



開発者から、「ベにふうき」の生産から製品化までを紹介(5頁参照)

巻頭言 農林水産技術で人を育てよう

毛利プリオンセンター長 毛利 資郎 < P 2 >

研究開発
施策の動向 総合科学技術会議の動き

< P 3 >

APEC 第5回農業バイオテクノロジーに関する

ハイレベル政策対話 < P 3 >

催事の開催 日仏科学技術合同委員会へ出席

< P 4 >

行政・研究マッチングフォーラムの開催

< P 4 >

石原農林水産事務次官がつくばで講話

< P 5 >

「ベにふうき緑茶キャンディ」・「ベにふうき緑茶カプセル」の

< P 5 >

説明会開催

半世紀にわたる農林水産技術の発達に関する座談会

< P 6 >

筑波農林研究団地「一般公開」の開催!

< P 6 >

2005年生研センター研究成果発表会を開催

< P 7 >

農林水産技術で人を育てよう

(独) 農業・生物系特定産業技術研究機構 動物衛生研究所
プリオン病研究センター長 毛利 資郎



第三期科学技術基本計画(平成18年度-22年度)がこの4月から開始された。その基本姿勢は社会国民に支持され成果を還元する科学技術の推進、そしてモノから人への投資転換である。人材を育成し、確保し、活躍の場を提供するシステム作りを目指そうというものである。

研究資金と同じように研究推進には人材が不可欠である。これまで、人材の育成は主に大学に頼ってきた。基礎教育は教育のプロフェッショナル集団である大学にお願いするのが適当であろう。しかしながら、基礎研究に重点を置いていた大学は昨今の社会情勢から産学連携、大学以外の研究機関との共同研究によりイノベーションを次々に生み出す方向を模索してきた。その結果、理科大学では競争的研究資金依存に拍車がかかり、大学の利点であった思索する余裕が無くなり、教員が落ち着いて研究・教育に打ち込める環境も悪化していると考えられる。しかも、大学院の整備によりここ10年間で大学院生の数がおよそ2倍に増えているが教員数はそれに伴っていないという。大学だけでは社会のニーズに応える人材の育成や社会還元を担う研究者、技術者の養成が必ずしも十分とはいえない状況である。

第三期科学技術基本計画のプログラムとは直接関係ないことをお断りしておくが、人材育成も省庁の壁を越えて、産学連携や共同研究推進と同様に連携することを提案したい。幸い、農林水産分野の独立法人には競争的資金以外に法人の使命達成のための運営交付金が措置されているので少しは余裕がある

と思われる。大上段に構えても人材育成は出来ない。自分が面白いと思う研究テーマを若手研究者、ポスドク、留学生、大学院生、学生と一緒に楽しんで楽しむことである。ワクワクするような経験をさせて研究が面白いと思わせればそれで十分である。次を担う、というより次に飛び越える人材が育つであろう。あとは農林水産分野で育てられた若駒が思い切り走り回れる環境を整備するだけである。

ちょうどこの拙文をしたためている途中で(独)農業・生物系特定産業技術研究機構、総合企画調整部 横山繁樹氏の「科学技術動向予測と農研機構の研究開発戦略」研究調査室小論集第8号の論文を目にした。その中で、横山氏は農林水産・食品分野の研究開発の将来展望を農業・生物系特定産業技術研究機構と関連する大きなテーマとして以下のようにまとめておられる。

- ・生物多様性と生態系の複雑な相互作用の解明
- ・バイオを利用した環境問題の解決と循環社会の実現
- ・生態系と調和し、環境を向上させる生産技術開発
- ・安全・安心・長寿・健康社会をもたらすフードシステム等新たな生活関連技術の開発
- ・ゲノム・プロテオーム及び生体情報伝達機構の解明と革新的生産技術

いずれをみても魅力的テーマである。継がせることが出来る衣鉢を創ろう。



平成18年4月1日に、農業・生物系特定産業技術研究機構、農業工学研究所、食品総合研究所及び農業者大学校の4つの独立行政法人が統合し、食料・農業・農村に関する研究開発などを総合的に行う新たな独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構が発足しました。

なお、新研究機構の組織及び業務等については、平成18年3月31日にホームページにおいて、プレスリリースしております。

研究開発施策の動向

総合科学技術会議の動き

第52回総合科学技術会議が2月28日に開催され、農林水産省からは三浦農林水産副大臣が、出席しました。今回の議題は、①「分野別推進戦略の検討状況について」、②「研究上の不正に関する適切な対応について」等でした。

この中で、②については、先般の韓国におけるヒトES細胞事件のような研究上の不正が、科学技術及びこれに関わる者に対する信頼を傷つけるとともに研究活動の停滞をもたらすなど、科学技術の発展に重大な悪影響を及ぼすこととなるため、総合科学技術会議では、研究上の不正に関する速やかな対応が必要との認識から、研究の提案、実行、研究成果の発表等における、ねつ造、改ざん、盗用について、研究者の自律を基本としつつ、関係機関がそれぞれの立場において適切な対応を行うよう求めることとして、「研究上の不正に関する適切な対応について」を決定しました。

具体的には、

1. 日本学術会議等においては、研究者コミュニティ全体として、研究に関わる者の自律性を高めるべく対応すること
2. 大学及び研究機関においては、不正に関する調査・処分の手続き等に関し規定を定め、関係者に周知するとともに、日頃から適切な研究活動の在り方についての指導・徹底を図ること
3. 関係府省等においては、不正が明らかになった場合の研究費の取り扱いを明確化すること、また、研究費の配分先となる組織に対して、規定の策定、不正防止の対応を求めること等を求めています。本決定は、関係府省に意見具申され、総合科学技術会議が本年夏頃、各府省の取組をフォローアップする予定です。

(技術政策課) ■

APEC第5回農業バイオテクノロジーに関するハイレベル政策対話

APEC(アジア太平洋経済協力)会議がベトナム(ハノイ市)にて、2月25(土)～27日(月)に開催されました。APECのメンバー21地域のうち19地域が参加し、日本からは農林水産技術会議事務局沖国際研究課長、同課本多係長が出席しました。

本政策対話では、「APEC加盟国におけるバイオテクノロジー政策の動向、実施状況及び国民とのコミュニケーション」と「バイオセーフティに関するカルタヘナ議定書の各国における実施状況」を中心とした情報提供等が行われました。輸出国、特に米国はGM作物の貿易に伴う付属書類が煩雑になることへの懸念を表明し、途上国は先進国からの新技術の移転及び能力構築を要望するとともに、消費者に対する説明方法等についても意見交換等が行われました。

次回の政策対話は、2007年にオーストラリアで開催される予定です。

(国際研究課) ■



本政策対話会場

日仏科学技術合同委員会へ出席

日仏科学技術協力協定に基づく第6回日仏科学技術合同委員会の会合が、3月8日、パリの仏国外務省別館で開催され、国際研究課から沖課長、柳原課長補佐が出席しました。

今回の会合の日本側議長は外務省高須大使が務め、内閣府、文部科学省、経済産業省、並びに現地日本大使館他からの出席がありました。また、仏国側は外務省アントワヌ・グラサン科学・開発協力総局科学・大学協力部長が議長を務め、国民教育・高等教育・研究省、経済・財政・産業省、設備・運輸省、国立海洋開発研究所、国際農業開発研究センター(CIRAD)、パスツール研究所、国立保健・医学研究所他からの出席がありました。

会合は、一昨年11月に行われた日仏科学技術合同諮問委員会の報告を皮切りに、研究者の交流並びに生命科学等各分野における両国の研究内容及び両国の科学技術政策を紹介するとともに意見交換が行

われました。

この中で、当課からは、昨年3月に策定された農林水産研究基本計画を紹介するとともに、食の安全のための国内研究の例として家畜・家禽の疾病を、国際研究交流の推進の例として農業分野における日仏両国間の研究協力を紹介しました。

仏国側からは、国際農林水産業研究センター(JIRCAS)と協力取決めを結ぶCIRADのパトリック・デュラン、アジア・太平洋部長により、発展途上国を対象とした共同の取り組みについてJIRCASと協議を進めたい旨の提案が出され、テークノートされました。

会合は、日仏科学技術合同諮問委員会における提言のフォローアップの重要性、当会合のできる限りの定期的な開催、次回の日本での開催等を確認し、終了しました。

(国際研究課) ■

催事の開催

行政・研究マッチングフォーラムの開催

行政・研究マッチングフォーラムを3月8・9日、農林水産省講堂において、開催しました。

本フォーラムは、研究機関で開発した成果を行政施策に反映させ現場への普及活用を図ること、また、行政部局からの意見を今後の試験研究に反映させていくことを目的に、初めて開催したものです。

独立行政法人の研究者と農林水産本省及び地方農政局の行政担当者の参画により、稲、麦、大豆等28のセッション(分科会)を設置し、セッションごとにあらかじめ行政担当者が選定した延べ126の研究成果について、研究者から説明を行い、引き続き行政担当者と研究者との意見交換を行いました。

意見交換では、研究成果に関する技術的な検討のほか、研究成果を現場へ普及させるための具体的な活用方策・問題点、今後の研究の方向性などについて活発な議論が展開されました。

行政担当者、研究者合わせて延べ430名が参加した中で、普段の業務の中では研究成果に触れる機会が少なく、このような機会は非常に有意義であるといった行政担当者の声も多かったことから、今後もこのような機会を積極的に設定し、農林水産技術の開発と普及を促進していきたいと考えています。

(技術政策課) ■



分科会で研究成果を紹介し、討論

石原農林水産事務次官がつくばで講話

石原農林水産事務次官による講話が2月24日に農林水産技術会議事務局筑波事務所農林ホールにて、「今後の農政の展開方向」と題して行われました。これは、平成2年以降、試験研究推進会議の開催時期に合わせて研究者向けに開催されているもので、今回も各地域から約300人が出席しました。

今回が2回目の講話となる石原事務次官からは、



講話する石原事務次官

新たな食料・農業・農村基本計画、食料自給率向上、担い手対策、農地の有効利用促進、技術開発、バイオマスタウン構想、高品質農産物輸出による「攻めの農政」、WTO・EPA交渉、さらにはBSE対策の現状について、幅広く農林水産施策について言及がありました。特に、行政施策も研究開発のいずれにおいても、各プロジェクトがどの程度進捗しているのか工程管理をしっかりとすること、それぞれの目標は、質的なものより明確な量的なものとし、かつ5年程度の比較的短いスパンで示すべきであることを強調しました。

講話の後、次官は、各独法の研究成果を分かりやすく展示しているつくばリサーチギャラリーを視察し、その後、農業生物資源研究所において、花粉症緩和米の研究進捗状況、農業環境研究所では組み換え植物の安全性評価試験を視察しました。

(筑波事務所) ■

「べにふうき緑茶キャンディ」と「べにふうき緑茶カプセル」の説明会開催

「べにふうき」は(独)農業・生物系特定産業技術研究機構野菜茶業研究所(旧:農林水産省野菜・茶業試験場)で育成され、平成5年に命名された茶品種です。もともとは紅茶用として開発されたものですが、近年、抗アレルギー物質として注目されている「メチル化カテキン」を多く含んでいることが明らかになり、平成13年より産学官共同による製品化のための実用化研究が行われてきました。

昨年1月に「べにふうき」緑茶を原料とした緑茶飲料が製品化されたことに続き、今年1月から「べにふうき緑茶キャンディ」、2月から「べにふうき緑茶カプセル」がそれぞれ大手菓子メーカーにより試験販売が行われ、このことについての説明会が、各局の関係課を交え、2月28日に農林水産省内において開催されました。

当日は、野菜茶業研究所及び大手菓子メーカーより、本製品の開発に至る経緯の説明があり、その後

の意見交換では、緑茶産地の状況、試食用に提供されたキャンディの食感、新製品へのアイデア、産学官連携での問題点等の多数の質問が出され、有意義な意見交換が行われました。なお、各製品の詳細については、野菜茶業研究所 <http://vegetea.naro.affrc.go.jp/> と森永製菓株式会社 <http://www.a-benfuki.jp/> のホームページをご覧ください。

(地域研究課) ■



製品化された「べにふうき緑茶キャンディとカプセル」

半世紀にわたる農林水産技術の発達に関する座談会

農林水産技術会議は、本年6月に設立50周年を迎えます。その間の農林水産技術の展開を総括し、それらへの農林水産技術会議の寄与を明らかにし、今後の課題を浮き彫りにするため、半世紀を振り返って、評価や問題点、今後の取り組みの方向について、次の方々にお集まり頂き、座談会形式で論議を頂きました。特に今後の農林水産技術研究開発や技術会議の課題について、熱心な御議論を頂き、各出席者より提言を頂戴いたしました。

座談会の内容は、6月刊行予定の「農林水産技術会議の50年」に掲載します。

日時：平成18年3月6日（月）15時より18時
場所：農林水産技術会議会長室

出席者

齋 滋 氏（座長：農林水産技術会議会長）
山野井 昭雄氏（味の素株式会社顧問）
大杉 立氏（東京大学教授）
畑中 孝晴氏（（社）農林水産先端技術産業振興センター顧問、元農林水産技術会議事務局長）
西尾 敏彦氏（（社）農林水産技術情報協会名誉会長、元農林水産技術会議事務局長）
山本 徹氏（（独）農畜産業振興機構理事長、元農林水産技術会議事務局長）
岩元 睦夫氏（（社）農林水産先端技術産業振興センター理事長、元農林水産技術会議事務局長）
丸山 清明氏（農林水産技術会議事務局研究総務官）

（技術情報室）■

筑波農林研究団地「一般公開」の開催！

平成18年度第47回科学技術週間（4月17日～23日）の一環として『小さな発見 未来につながる 第一歩』を統一テーマに筑波研究学園都市研究機関の一般公開が開催されます。

これにともない、筑波農林研究団地では「わたし達の研究成果をおたずねください。」をテーマに4月19日（水）午前10時から午後4時まで、今どのような研究が行われているか皆様に理解していただくため、16の研究所などの研究成果の展示や研究施設・農業機械・ほ場の見学、様々な実験・体験コーナーなどを揃えて、一斉に公開します。

また、新しく開発された品種の試食・プレゼントなど楽しいイベントを数多く用意してお待ちしていますので、皆様お誘い合わせのうえ是非御来観下さい。

【交通のご案内】

- 常磐線牛久駅西口から
関東鉄道バス「筑波大中央」「筑波大病院」「谷田部車庫」行「農林団地中央」下車
- つくばエクスプレス みどりの駅から
関東鉄道バス「農林団地中央」循環
- つくばバスセンターから
関東鉄道バス「牛久駅」行「農林団地中央」下車
- 東京駅（八重洲口）から
JR・関東鉄道高速バス「筑波山」行「農林団地中央」下車
- 筑波農林研究団地内
団地内を自由に御見学いただくため、無料循環バスを運行します（35分間隔）。

中央農業総合研究センターが開発した、環境にやさしいバイオディーゼル燃料で走るマイクロバス2便を、筑波事務所 11:10(南廻り)、14:05(北廻り)

発で運行します。

詳細は以下の URL をご覧下さい。

<http://www.affrc.go.jp/ja/info/openhouse/>

(筑波事務所) ■

2005 年度生研センター研究成果発表会を開催

2005 年度生研センター研究成果発表会が 3 月 8 日～ 10 日の 3 日間、東京国際フォーラムにおいて、開催されました。

この発表会は、独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構生物系特定産業技術研究支援センターが実施している各種事業の終了課題について、成果を発表するものです。本年度は、基礎研究推進事業及び異分野融合研究支援事業の平成 17 年度終了課題並びに出資事業の平成 16 年度終了課題の合わせて 28 課題の成果について発表が行われました。

今回発表された中には、基礎研究推進事業で基礎的な成果を収めた後、異分野融合研究支援事業で応用・実用化につながる研究に進展させた「沖縄更新世琉球石灰岩島への削井及び井戸海水によるアワビ等水産養殖の開発」等も含まれており、3 日間で約

500 人にのぼる来場者との間で闊達な議論がかわされました。

成果概要集には余部があります。お問い合わせは生研センター基礎研究課 (03-3459-6569)、技術開発課 (03-3459-6567) まで。

(先端研究課) ■



挨拶する中尾研究総務官

平成 17 年度第 9 回農林水産技術会議の概要

1. 日 時 平成 18 年 2 月 21 日 (火) 14:00～16:00
2. 場 所 農林水産技術会議委員室
3. 出席者 褒会長、佐々木委員、佐藤委員、貝沼委員、西野委員、染技術総括審議官、村上事務局長、中尾研究総務官、丸山研究総務官 ほか
4. 議 題
 - (1) 産学官の研究機関代表者との意見交換 (平成 17 年度第 2 回) 「ゲノム研究における産学官の役割分担と今後の方向」
 - (2) 農業関係試験研究独立行政法人の中期目標 (案)、中期計画 (案) について
 - (3) 平成 17 年度先端技術を活用した農林水産研究高度化事業の新規採択課題の決定について
5. 配布資料
 - 資料 1 ゲノム研究における産学官の役割分担と今後の方向
 - 資料 2 農業関係試験研究独立行政法人の中期目標 (案)、中期計画 (案) について
 - 資料 3 平成 17 年度先端技術を活用した農林水産研究高度化事業の新規採択課題の決定について

議事要旨

(1) 産学官の研究機関代表者との意見交換（平成17年度第2回）

「ゲノム研究における産学官の役割分担と今後の方向」

(株)植物ゲノムセンター 美濃部社長、名古屋大学 松岡教授、農林水産技術会議事務局 丸山研究総務官より、それぞれの立場から、これまでのゲノム研究の取組状況について説明があり、今後のゲノム研究について意見交換が行われた。

【主な意見等】

- 従来育種とゲノム研究の成果を活かした育種の間で十分に連携をとった研究推進が必要。
- 育種は従来公的機関が担ってきた分野であったが、民間や大学での取組も活発化していることから、今後の研究推進に当たっては、産学官の役割、連携のあり方について整理することが必要。
- ゲノム研究の成果により育成された品種が適正

に評価される検査体制など、技術の進展に対応した行政のあり方についても検討していくことが必要。

(2) 農業関係試験研究独立行政法人の中期目標（案）、中期計画（案）について

農業関係試験研究独立行政法人の平成18年度からの目標である中期目標（案）、中期計画（案）について説明が行われ、それをもって中期目標を設定することとした。なお、今後関係者との調整による軽微な変更については会長に一任された。また、中期計画については後日報告することとなった。

(3) 平成17年度先端技術を活用した農林水産研究高度化事業の新規採択課題の決定について
競争的研究資金である、「先端技術を活用した農林水産研究高度化事業」リスク管理型研究及び緊急課題即応型調査研究について、新たに採択された研究課題の報告がなされた。

Information お知らせ

記者発表

発表年月日	発表事項名	担当課
18. 3. 6	「生物多様性影響評価検討会総合検討会」の開催及び傍聴について	技術安全課
18. 3. 8	「第1種使用規程承認組換え作物栽培実験指針の改正案」に対する意見・情報の募集結果について	技術安全課
18. 3. 8	第1種使用規程承認組換え作物栽培実験指針の一部改正について	技術安全課
18. 3. 13	平成17年度農林水産省農作物新品種命名登録（第4回）について	地域研究課
18. 3. 15	農林水産研究開発レポートNo.15「イネで牛を育てる－飼料イネによる国産牛生産－」の発行について	技術政策課
18. 3. 22	クローン牛の異動報告のとりまとめについて	技術安全課
18. 3. 22	農林水産研究開発レポートNo.16「魚と貝のバイオテクノロジー－安全で信頼できる魚と貝を目指して－」の発行について	技術政策課
18. 3. 31	平成18年度（第2回）若手農林水産研究者表彰のご案内について	研究開発企画官室
18. 3. 31	平成18年度（第7回）民間部門農林水産研究開発功績者表彰事業のご案内について	研究開発企画官室
18. 3. 31	研究開発の評価結果について	技術政策課

月刊 技術会議 No.59 平成18年4月15日

編集・発行 農林水産省農林水産技術会議事務局 技術政策課

〒100-8950 東京都千代田区霞が関1-2-1

TEL : 03-3501-9886

e-mail : koho@s.affrc.go.jp

農林水産技術会議事務局ホームページ <http://www.s.affrc.go.jp/>